

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 鳴海 輝正  
 (氏名) 池上 純哉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3262-6827

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	21,808	△9.0	73	△33.7	31	△35.3	△98	—
19年12月期	23,978	△3.7	110	△77.4	48	△89.8	△96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△1,811.63	—	△5.5	0.4	0.3
19年12月期	△1,777.77	—	△4.6	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △0百万円 19年12月期 △42百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,326	1,643	19.7	30,166.58
19年12月期	8,836	1,979	22.4	36,350.28

(参考) 自己資本 20年12月期 1,643百万円 19年12月期 1,979百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	178	△24	△390	2,150
19年12月期	80	18	85	2,406

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	81	—	3.9
20年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	—	3.0
21年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00	—	39.5	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	10,124	△4.4	58	—	24	—	△1	—	△18.36
通期	21,726	△0.4	332	354.7	261	731.4	138	—	2,533.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 57,319株 19年12月期 57,319株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 2,851株 19年12月期 2,851株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	20,673	△10.5	49	△61.8	15	△88.0	△128	—
19年12月期	23,094	△5.2	130	△74.9	125	△75.8	△100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△2,350.12	—
19年12月期	△1,841.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	8,163		1,650		20.2	30,298.11		
19年12月期	8,664		1,993		23.0	36,598.62		

(参考) 自己資本 20年12月期 1,650百万円 19年12月期 1,993百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。また、平成21年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため、記載を省略しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需や設備投資を牽引役として緩やかな伸びを示していたものの、9月の米大手投資銀行破綻をきっかけに、金融市場の混乱や為替が円高に振れたことなどが実体経済へ大きな下押し圧力となり、調整の度合いを強めてきました。

このような環境の中、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、前半こそオフィスでのプリンタの使用が堅調で底堅く推移し、消耗品でありますトナーカートリッジの販売も堅調に推移しました。しかしながら、年央からは景況感の悪化を受けて、エンドユーザーの節約志向が高まり、10月以降マーケティングサプライ品の販売状況は低調に推移しました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、市場全体が拡大局面から成熟局面を迎え、さらに景況感の悪化からくる需要の減少により、価格競争は避けられず、結果として卸売業者の利益率の低下が避けられませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、調達から販売に至るまでの従来の方針や業務プロセスを最適化することにより、収益性の向上、強固な管理体制の構築、コスト削減を推進してまいりました。

海外では、平成20年5月、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司が、品質マネジメント及び環境マネジメントシステムのISO認証を取得し、国際基準に基づく業務レベルの向上や環境に配慮した企業活動を積極的に行い、顧客への信頼向上を図ってまいりました。

しかしながら、景気悪化の影響を受け、当社グループの主力商品であるマーケティングサプライ品の売上が伸び悩んだこと等により、前連結会計年度における当社グループ主要取引先の会社解散に起因する売上減少分をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,808百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少により売上総利益が落ち込んだこと等により、営業利益は73百万円（同33.7%減）、経常利益は31百万円（同35.3%減）となりました。また、特別損失として、当社が保有する有価証券のうち時価が著しく下落しているもの等について投資有価証券評価損118百万円、当社が平成21年度上半期に予定している本社及び営業所の移転に係わる費用の発生に備え事務所移転費用引当金繰入額19百万円を計上したこと等により、当期純損失は98百万円（前連結会計年度は当期純損失96百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業では、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が低迷し、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ13,283百万円、インクジェットカートリッジ5,137百万円、MR O853百万円、その他売上1,414百万円となりました。利益面では、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したため営業費用が膨らみ、営業利益を押し下げることとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は20,689百万円、営業利益は72百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、国内ではラベリング用品の売上が順調に推移し、売上高は850百万円となりました。海外では、前連結会計年度において中国香港に新たに設立した海伯力（香港）有限公司の売上が寄与し、売上高は348百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,199百万円、営業損失は4百万円となりました。

**(次期の見通し)**

次期の見通しとして、わが国経済は、特に前半にかけては厳しい環境が続くと予想されます。実際、米国経済は金融機関や家計のバランスシート調整によって停滞が長期化するとみられるため、輸出への依存度が高いわが国経済は回復への糸口をつかみにくい状況が続くと思われれます。一方、わが国を含め、各国政府が景気の強い下振れを回避するため金融財政政策を打ち出してきており、年後半以降、これらの対策の効果が現れてくるにつれて、更なる景気悪化には歯止めが掛かってくると予想されます。

このような環境のなか、当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売はカラーを含めてマイナス成長となる見込みであり、消耗品であるモノクロトナーはプリンタ稼働台数の減少とトナーの使用を節約する動きも出ており緩やかな減少が見込まれます。一方、拡大傾向にあったカラートナーはプリンタ稼働台数の増加が一服してきていることに加え、景況感が悪いなかカラー出力の制限などから伸びは鈍化し微増を見込んでおります。

しかしながらトナーカートリッジ全般で厳しい状況が見込まれるもののオフィスでの出力用途は底堅く、特にモノクロ出力は業務系の用途で必須であり、プリンタ本体も含めて、モノクロを中心に業務系の用途での需要が市場を下支えしていくことが予想されます。

このような状況のもと、当社の主力事業でありますマーケティングサプライ事業におきましては、顧客ごとの適正利潤の確保、与信管理の徹底ならびにコスト意識の徹底により利益の拡大を図ります。また、限られた経営資源の効率的な活用を意識しつつ、昨今の環境意識の高まりのなか、環境に配慮した新商材の販売を開始し、マーケティングサプライ事業に次ぐ第2の柱となる様、積極的な取り組みをはじめてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,726百万円、営業利益332百万円、経常利益261百万円、当期純利益138百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため、記載を省略しております。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の資産につきましては、たな卸資産の減少、現金及び預金の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、8,326百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、1年以内返済予定長期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加があった一方で、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、6,683百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失の計上、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、1,643百万円となりました。

**当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得られた資金を借入金の返済や配当金の支払等において使用したことにより前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、当連結会計年度末は、2,150百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は178百万円（前年同期比121.2%増）となりました。これは主に、たな資産の減少額304百万円、投資有価証券評価損118百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失104百万円があったこと等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は18百万円の獲得）となりました。これは主に、定期性預金の払戻による収入45百万円、貸付金の回収による収入22百万円があった一方で、定期性預金の預入による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円があったこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出308百万円、配当金の支払額82百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	22.6	22.4	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	17.7	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	44.7	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	1.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社の厳しい決算業績内容を受け、平成20年12月期の期末配当金におきましては、誠に遺憾ながら1株当たり500円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,000円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当500円で、1株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化により業績を回復し、安定した株式配当が維持できるよう傾注してまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは当連結会計年度において、その他有価証券に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落しその回復が困難であると認められるものについて、118百万円の減損処理を行っております。

## ② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において新規事業を積極的に展開しております。しかしながら、新規事業においては必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

## ⑩ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

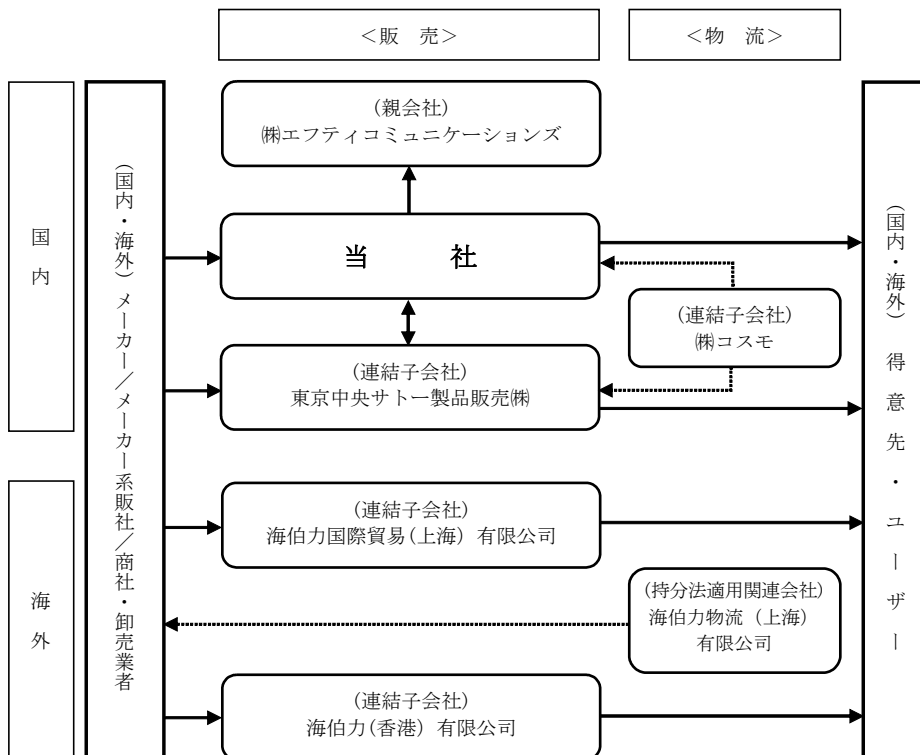
### その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、当社中国ビジネスを推進するための戦略子会社としてファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) → 商品の流れ  
 ..... サービスの提供



## 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	961百万円	情報通信機器・ソフトウェアの販売、 携帯ショップ運営、 I S P ・ A S P サービス提供	(被所有) 50.9	業務提携等 役員の兼任 2名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力国際貿易 (上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	工業用消耗品販売	100.0	中国における当社グループの 販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名 資金援助あり。
海伯力 (香港) 有限公司	中国 香港	10千HK\$	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力物流 (上海) 有限公司	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループ の物流を統括している。 役員の兼任 2名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化、業績を拡大してまいりました。しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しくなるものと思われます。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっています。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築及び水・大気・土壌等の環境に配慮した様々な商品を提供する体制の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① 商品企画力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズのグループ各社が抱える豊富なエンドユーザーの幅広いニーズを取り込み、顧客が商品を購入し利用する視点を、商品情報に具現化することで、MRO商材を中心としたオフィスの安心・安全・利便性を追求した様々な新商材の開拓に努めてまいります。また、当社グループ会社との連携をさらに強化し、中国子会社を含めたグローバルネットワーク体制の構築により、仕入力・商品開発力の強化を図り、商品提案力を高め、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより収益力の向上に努めてまいります。

##### ② 事業ドメインの拡大

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場に留まることなく、グループ各社との連携を強化し、オフィス用品市場、MRO商材市場へと事業ドメインの拡大を図り、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

##### ③ 環境ビジネスへの取組み

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品を販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。様々な場面で環境の改善に貢献できる商品を提供すべく、環境に関して専門的に商品やサービス、効果を検討する部署を新たに設置し、環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

##### ④ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くとともに、管理コストの削減に取組み、いかなる環境下でも利益の出る体質への早期転換を図ります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）およびROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,516,707		2,286,478
2. 受取手形及び売掛金	※1		3,759,447		3,796,265
3. たな卸資産			1,653,656		1,345,085
4. 繰延税金資産			104,825		101,404
5. その他			220,562		271,017
貸倒引当金			△16,114		△36,290
流動資産合計			8,239,086	93.2	7,763,960
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		41,695		42,169	
減価償却累計額		11,342	30,352	13,298	28,870
(2) 車両運搬具		13,739		8,809	
減価償却累計額		7,109	6,630	6,195	2,613
(3) 土地			27,940		27,940
(4) その他		49,577		49,000	
減価償却累計額		32,774	16,803	36,972	12,028
有形固定資産合計			81,726	1.0	71,452
2. 無形固定資産					
(1) のれん			67,356		48,111
(2) その他			21,449		20,738
無形固定資産合計			88,805	1.0	68,850
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		185,821		61,854
(2) 長期貸付金			5,868		—
(3) 繰延税金資産			80,492		191,312
(4) その他			210,512		295,323
貸倒引当金			△55,499		△125,892
投資その他の資産合計			427,195	4.8	422,597
固定資産合計			597,727	6.8	562,900
資産合計			8,836,813	100.0	8,326,861

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,778,552		3,012,154	
2. 短期借入金		900,000		900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		8,676		1,304,329	
4. 未払法人税等		11,232		1,620	
5. 賞与引当金		5,730		3,924	
6. 事務所移転費用引当金		—		19,000	
7. その他		408,631		305,464	
流動負債合計		4,112,822	46.5	5,546,493	66.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,704,329		1,100,000	
2. 退職給付引当金		26,097		28,507	
3. その他		13,637		8,747	
固定負債合計		2,744,064	31.1	1,137,254	13.7
負債合計		6,856,886	77.6	6,683,747	80.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		628,733	7.1	628,733	7.6
2. 資本剰余金		366,833	4.2	366,833	4.4
3. 利益剰余金		1,299,446	14.7	1,119,068	13.4
4. 自己株式		△349,727	△4.0	△349,727	△4.2
株主資本合計		1,945,285	22.0	1,764,908	21.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△9,674	△0.1	△11,274	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		31,246	0.4	△103,959	△1.3
3. 為替換算調整勘定		13,068	0.1	△6,561	△0.1
評価・換算差額等合計		34,641	0.4	△121,794	△1.5
純資産合計		1,979,926	22.4	1,643,113	19.7
負債純資産合計		8,836,813	100.0	8,326,861	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		23,978,045	100.0		21,808,714	100.0
II 売上原価			22,143,108	92.3		20,036,473	91.9
売上総利益			1,834,937	7.7		1,772,240	8.1
III 販売費及び一般管理費			1,724,763	7.2		1,699,221	7.8
営業利益			110,174	0.5		73,019	0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			6,084			6,024	
2. 受取配当金			5,670			7,484	
3. 有価証券売却益			15,611			—	
4. 仕入割引			—			3,218	
5. その他		12,043	39,409	0.1	6,751	23,479	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		57,504			59,552		
2. 持分法による投資損失		42,762			—		
3. その他		763	101,030	0.4	5,553	65,105	0.3
経常利益			48,552	0.2		31,393	0.1
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			—			449	
2. 貸倒引当金戻入益			14,680			—	
3. 投資有価証券売却益			28,676			—	
4. 持分変動利益			18,410			—	
5. 保険解約益			30,319			—	
6. 事業譲渡益		—	92,087	0.4	2,380	2,830	0.0
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損			2,523			223	
2. 投資有価証券評価損			539			118,069	
3. 事務所移転費用引当金繰入額			—			19,000	
4. 減損損失		※4	116,384			—	
5. その他			—	119,447	0.5	978	138,271
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			21,192	0.1		△104,047	△0.5
法人税、住民税及び事業 税		65,106			10,421		
法人税等調整額		52,893	118,000	0.5	△15,793	△5,372	0.0
当期純損失 (△)			△96,808	△0.4		△98,675	△0.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	△96,808	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	△205,685	—	△202,819
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△76,774
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△279,593
平成19年12月31日 残高 (千円)	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,702	—	△81,702
当期純損失	—	—	△98,675	—	△98,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△180,377	—	△180,377
平成20年12月31日 残高(千円)	628,733	366,833	1,119,068	△349,727	1,764,908

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,702
当期純損失	—	—	—	—	△98,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,599	△135,206	△19,630	△156,435	△156,435
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,599	△135,206	△19,630	△156,435	△336,813
平成20年12月31日 残高(千円)	△11,274	△103,959	△6,561	△121,794	1,643,113

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		21,192	△104,047
2. 減価償却費		19,991	17,703
3. のれん償却額		52,002	19,244
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14,584	90,568
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△746	△1,805
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,915	2,409
7. 事務所移転費用引当金の増減額 (減少: △)		—	19,000
8. 受取利息及び受取配当金		△11,754	△13,508
9. 支払利息		57,504	59,552
10. 固定資産除却損		2,523	223
11. 固定資産売却益		—	△449
12. 有価証券売却益		△15,611	—
13. 投資有価証券売却益		△28,676	—
14. 投資有価証券評価損		539	118,069
15. 減損損失		116,384	—
16. 持分法による投資損失		42,762	—
17. 持分変動利益		△18,410	—
18. 保険解約益		△30,319	—
19. 事業譲渡益		—	△2,380
20. 売上債権の増減額 (増加: △)		915,157	△41,590
21. たな卸資産の増減額 (増加: △)		259,303	304,742
22. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△909,462	66,659
23. その他		△72,369	△336,700
小計		382,510	197,691

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		10,786	13,271
利息の支払額		△55,702	△59,590
法人税等の支払額		△256,725	△44,438
還付法人税等の受取額		—	71,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,869	178,858
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入による支出		△25,434	△73,914
2. 定期性預金の払戻による収入		8,015	45,805
3. 有価証券の取得による支出		△299,095	—
4. 有価証券の償還による収入		300,000	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△120,775	△756
6. 投資有価証券の売却による収入		204,968	—
7. 投資有価証券の償還による収入		—	112
8. 関係会社株式の取得による支出		△58,200	—
9. 有形固定資産の取得による支出		△8,540	△3,331
10. 有形固定資産の売却による収入		1,191	2,408
11. 無形固定資産の取得による支出		△3,780	△7,670
12. 貸付けによる支出		△16,000	—
13. 貸付金の回収による収入		487	22,286
14. 保険積立金の減少による収入		43,297	—
15. 事業譲渡による収入		10,535	2,380
16. その他		△18,459	△11,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,210	△24,159



		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入		1,100,000	—
2. 長期借入金の返済による支出		△908,676	△308,676
3. 株式の発行による収入		2,834	—
4. 配当金の支払額		△109,007	△82,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,151	△390,807
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		764	△19,818
V 現金及び現金同等物の増減額		184,995	△255,926
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,221,036	2,406,032
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,406,032	2,150,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、海伯力（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易（上海）有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力（香港）有限公司 なお、株式会社コスモは、当連結会計年度において有限会社コスモから組織変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司 なお、海伯力物流（上海）有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより持分法を適用しております。同社は、平成19年12月に増資を行ったため当社持分割合が減少し、当連結会計年度末において非連結子会社から関連会社になっております。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流（上海）有限公司
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 667 911 730"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	4年～15年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 667 1385 730"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	3年～15年
建物	3年～50年									
工具器具備品	4年～15年									
建物	3年～50年									
工具器具備品	3年～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	④ —————	④事務所移転費用引当金 当社は、本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。	③ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は2,850千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は564千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は564千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)										
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,916千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,882千円	投資有価証券(株式)	34,916千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,860千円	支払手形	1,385千円	投資有価証券(株式)	29,005千円
受取手形	5,882千円										
投資有価証券(株式)	34,916千円										
受取手形	6,860千円										
支払手形	1,385千円										
投資有価証券(株式)	29,005千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">181,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">478,115千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,002千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>114,653</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田 区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>116,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは投資先(関係会社)ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、東京中央サトー製品販売㈱の業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しており、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、リース資産については0円として評価し減損しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、6.5%であります。</p>	発送配達費	181,888千円	給料手当	478,115千円	地代家賃	196,204千円	賞与引当金繰入額	5,730千円	退職給付費用	18,485千円	貸倒引当金繰入額	516千円	のれん償却額	52,002千円	建物	138千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	812千円	ソフトウェア	1,571千円	計	2,523千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)	その他	のれん	114,653	東京都千代田 区	遊休資産	リース資産	1,731	合 計			116,384	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">179,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">483,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">204,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,676千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送配達費	179,757千円	給料手当	483,549千円	地代家賃	204,391千円	賞与引当金繰入額	3,924千円	退職給付費用	16,463千円	貸倒引当金繰入額	91,676千円	車両運搬具	449千円	計	449千円	工具器具備品	223千円	計	223千円
発送配達費	181,888千円																																																												
給料手当	478,115千円																																																												
地代家賃	196,204千円																																																												
賞与引当金繰入額	5,730千円																																																												
退職給付費用	18,485千円																																																												
貸倒引当金繰入額	516千円																																																												
のれん償却額	52,002千円																																																												
建物	138千円																																																												
車両運搬具	1千円																																																												
工具器具備品	812千円																																																												
ソフトウェア	1,571千円																																																												
計	2,523千円																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
東京中央サ トー製品販売 株式会社(東 京都千代田 区)	その他	のれん	114,653																																																										
東京都千代田 区	遊休資産	リース資産	1,731																																																										
合 計			116,384																																																										
発送配達費	179,757千円																																																												
給料手当	483,549千円																																																												
地代家賃	204,391千円																																																												
賞与引当金繰入額	3,924千円																																																												
退職給付費用	16,463千円																																																												
貸倒引当金繰入額	91,676千円																																																												
車両運搬具	449千円																																																												
計	449千円																																																												
工具器具備品	223千円																																																												
計	223千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(注) 普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	利益剰余金	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日



当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年6月30日	平成20年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,516,707千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,675千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,406,032千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,286,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,372千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,150,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,679 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,129 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,343 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">326 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,304 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058	一年内	2,679 千円	一年超	449 千円	合計	3,129 千円	支払リース料	3,472 千円	減価償却費相当額	3,343 千円	支払利息相当額	81 千円	未経過リース料		一年内	978 千円	一年超	326 千円	合計	1,304 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,703 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	12,669	436	合計	13,105	12,669	436	一年内	449 千円	一年超	— 千円	合計	449 千円	支払リース料	2,703 千円	減価償却費相当額	2,621 千円	支払利息相当額	24 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																																						
合計	13,105	10,047	3,058																																																						
一年内	2,679 千円																																																								
一年超	449 千円																																																								
合計	3,129 千円																																																								
支払リース料	3,472 千円																																																								
減価償却費相当額	3,343 千円																																																								
支払利息相当額	81 千円																																																								
未経過リース料																																																									
一年内	978 千円																																																								
一年超	326 千円																																																								
合計	1,304 千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	13,105	12,669	436																																																						
合計	13,105	12,669	436																																																						
一年内	449 千円																																																								
一年超	— 千円																																																								
合計	449 千円																																																								
支払リース料	2,703 千円																																																								
減価償却費相当額	2,621 千円																																																								
支払利息相当額	24 千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,809	1,071
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	738	1,809	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,929	30,432	△9,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,971	16,164	△3,807
	小計	59,900	46,596	△13,303
合計		60,638	48,405	△12,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損539千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,968	44,288	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34,916
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

当連結会計年度 (平成20年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,206	468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	738	1,206	468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,616	16,832	△5,784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,633	12,309	△7,323
	小計	42,250	29,142	△13,108
合計		42,988	30,348	△12,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,069千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,005
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	0

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                     クーポン・スワップ取引                     為替予約取引                     金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務                     予定取引                     借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金（旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円		
年金資産の額	145,958,047千円								
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円								
差引額	4,989,978千円								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">26,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は120,390千円であります。</p>	<u>退職給付債務</u>	26,097千円	退職給付引当金	26,097千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">28,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,507千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	28,507千円	退職給付引当金	28,507千円
<u>退職給付債務</u>	26,097千円								
退職給付引当金	26,097千円								
<u>退職給付債務</u>	28,507千円								
退職給付引当金	28,507千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p>	<u>勤務費用</u>	18,485千円	退職給付費用	18,485千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	<u>勤務費用</u>	16,463千円	退職給付費用	16,463千円
<u>勤務費用</u>	18,485千円								
退職給付費用	18,485千円								
<u>勤務費用</u>	16,463千円								
退職給付費用	16,463千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。
3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	990
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	990
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,215	—
権利確定	—	990
権利行使	39	—
失効	90	50
未行使残	1,086	940

② 単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	76,500	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。
3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
  - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
  - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
  - ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,086	940
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,086	430
未行使残	—	510

② 単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額否認	貸倒引当金繰入超過額否認
未払金否認	事務所移転費用引当金否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損否認
その他	その他有価証券評価差額金
小計	デリバティブ評価損益
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	小計
繰延税金負債	評価性引当額
未収還付事業税	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ損益	繰延税金負債
繰延税金負債合計	未収還付事業税
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率	
(調整)	
住民税均等割等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
評価性引当額	
持分法による投資損失	
持分変動利益	
のれん償却	
減損損失	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,652,649	1,156,064	21,808,714	—	21,808,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,592	42,944	79,536	(79,536)	—
計	20,689,242	1,199,008	21,888,250	(79,536)	21,808,714
営業費用	20,616,275	1,203,485	21,819,760	(84,066)	21,735,694
営業利益又は営業損失 (△)	72,966	△4,476	68,490	4,529	73,019
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	7,842,625	581,545	8,424,171	(97,309)	8,326,861
減価償却費	13,566	4,137	17,703	—	17,703
資本的支出	10,224	777	11,001	—	11,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、当社グループは、マーケティングサプライ事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、事業の種類別セグメント情報の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	U-PHONE株式会社	東京都千代田区	50,000	卸売業	-	-	-	器具備品等の購入	4,794	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・器具備品等の購入については、市場価格を勘案して決定しております。

3. U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ウィンドブレス	東京都渋谷区	3,000	経営コンサルタント業	-	-	コンサルト契約	コンサルティング料	18,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・有限会社ウィンドブレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

3. 有限会社ウィンドブレスは、主要株主 永瀬則幸が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,350円27銭	1株当たり純資産額	30,166円58銭
1株当たり当期純損失金額	1,777円76銭	1株当たり当期純損失金額	1,811円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額で あるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△96,808	△98,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△96,808	△98,675
期中平均株式数(株)	54,455	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,283,086		2,064,742	
2. 受取手形	※1	77,817		69,252	
3. 売掛金		3,521,889		3,535,076	
4. 商品		1,501,941		1,297,828	
5. 未着品		105,372		—	
6. 前渡金		6,151		165,201	
7. 前払費用		13,909		17,940	
8. 未収入金		95,976		—	
9. 繰延税金資産		102,712		99,662	
10. その他		87,626		60,446	
貸倒引当金		△15,700		△35,600	
流動資産合計		7,780,783	89.8	7,274,550	89.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		39,675		40,148	
減価償却累計額		11,035	28,639	12,747	27,400
(2) 車両運搬具		1,326		1,326	
減価償却累計額		1,259	66	1,272	53
(3) 工具器具備品		33,422		34,667	
減価償却累計額		24,764	8,658	27,654	7,012
(4) 土地			27,940		27,940
有形固定資産合計			65,304		62,406
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			17,435		16,874
(2) 電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			19,353		18,792
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		142,775		27,298	
(2) 関係会社株式		626,285		626,285	
(3) 出資金		500		500	
(4) 従業員長期貸付金		5,868		—	
(5) 関係会社長期貸付金		70,449		98,969	
(6) 破産更生債権等		61,449		135,626	
(7) 長期前払費用		1,808		774	
(8) 敷金保証金		134,490		145,452	
(9) 繰延税金資産		25,165		139,313	
投資損失引当金		△214,506		△239,913	
貸倒引当金		△55,335		△126,591	
投資その他の資産合計		798,950	9.2	807,715	9.9
固定資産合計		883,607	10.2	888,913	10.9
資産合計		8,664,390	100.0	8,163,464	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,625,243		2,860,197	
2. 短期借入金		900,000		900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		1,300,000	
4. 未払金		346,282		99,302	
5. 未払費用		28,606		14,788	
6. 前受金		709		65	
7. 預り金		10,299		7,963	
8. 賞与引当金		4,900		3,924	
9. 事務所移転費用引当金		—		19,000	
10. その他		18,227		174,620	
流動負債合計		3,934,268	45.4	5,379,862	65.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,700,000		1,100,000	
2. 退職給付引当金		23,030		24,577	
3. その他		13,637		8,747	
固定負債合計		2,736,667	31.6	1,133,324	13.9
負債合計		6,670,936	77.0	6,513,186	79.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		628,733	7.2	628,733	7.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		366,833		366,833	
資本剰余金合計		366,833	4.2	366,833	4.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		17,560		17,560	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		150,200		150,200	
繰越利益剰余金		1,154,974		945,266	
利益剰余金合計		1,322,734	15.3	1,113,026	13.6
4. 自己株式		△349,727	△4.0	△349,727	△4.3
株主資本合計		1,968,574	22.7	1,758,866	21.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△6,367	△0.1	△4,629	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		31,246	0.4	△103,959	△1.2
評価・換算差額等合計		24,879	0.3	△108,588	△1.3
純資産合計		1,993,453	23.0	1,650,277	20.2
負債純資産合計		8,664,390	100.0	8,163,464	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,094,128	100.0		20,673,405	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,588,107			1,501,941		
2. 当期商品仕入高		21,392,787			18,972,503		
計		22,980,895			20,474,444		
3. 他勘定振替高	※1	5,027			6,557		
4. 商品期末たな卸高		1,501,941	21,473,927	93.0	1,297,828	19,170,058	92.7
売上総利益			1,620,201	7.0		1,503,346	7.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		425,850			415,798		
2. 容器包装費		26,570			24,140		
3. 販売促進費	※1	145,673			77,807		
4. 貸倒引当金繰入額		—			92,263		
5. 役員報酬		114,623			101,791		
6. 給料手当		319,475			305,954		
7. 従業員賞与		56,900			48,236		
8. 賞与引当金繰入額		4,900			3,924		
9. 退職給付費用		15,159			15,323		
10. 厚生費		69,416			60,183		
11. 旅費交通費		24,356			27,898		
12. 減価償却費		14,618			13,566		
13. 地代家賃		76,262			82,636		
14. その他	※1	195,972	1,489,781	6.4	184,012	1,453,538	7.1
営業利益			130,419	0.6		49,808	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	※3	17,967			20,495		
2. 有価証券利息		904			—		
3. 有価証券売却益		15,611			—		
4. 経営指導料収入	※3	17,091			4,260		
5. その他		7,486	59,061	0.2	7,236	31,992	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		57,079			59,347		
2. その他		6,964	64,043	0.3	7,440	66,787	0.3
経常利益			125,437	0.5		15,013	0.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		14,680			—		
2. 投資有価証券売却益		28,676			—		
3. 保険解約益		30,319			—		
4. 事業譲渡益		—	73,676	0.3	2,380	2,380	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	1,732			116		
2. 投資有価証券評価損		539			118,069		
3. 投資損失引当金繰入額		214,506			25,407		
4. 事務所移転費用引当金繰入額		—			19,000		
5. 減損損失	※4	1,731	218,509	0.9	—	162,593	0.8
税引前当期純損失 (△)			△19,394	△0.1		△145,199	△0.7
法人税、住民税及び事業税		50,000			2,300		
法人税等調整額		30,862	80,862	0.3	△19,493	△17,193	△0.1
当期純損失 (△)			△100,256	△0.4		△128,006	△0.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,433	1,433	1,433	-	-	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△108,877	△108,877	-	△108,877
当期純損失	-	-	-	-	-	△100,256	△100,256	-	△100,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,433	1,433	1,433	-	-	△209,134	△209,134	-	△206,267
平成19年12月31日 残高(千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	△108,877
当期純損失	-	-	-	△100,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,643	△61,472	△76,116	△76,116
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,643	△61,472	△76,116	△282,384
平成19年12月31日 残高(千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△81,702	△81,702	-	△81,702
当期純損失	-	-	-	-	-	△128,006	△128,006	-	△128,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△209,708	△209,708	-	△209,708
平成20年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	945,266	1,113,026	△349,727	1,758,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△81,702
当期純損失	-	-	-	△128,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,738	△135,206	△133,468	△133,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,738	△135,206	△133,468	△343,176
平成20年12月31日 残高 (千円)	△4,629	△103,959	△108,588	1,650,277

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理	—————



項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失214,506千円の増加となっております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転費用引当金 本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は25,800千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「買建通貨オプション」の金額は56,625千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「長期未払金」の金額は1,306千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料収入」の金額は4,308千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未着品」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未着品」の金額は6,270千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は50,825千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)						
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,227千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,928千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の連結子会社について、特定の取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京中央サトー製 品販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">115千円</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	東京中央サトー製 品販売株式会社	115千円	仕入債務
保証先	金額	内容					
東京中央サトー製 品販売株式会社	115千円	仕入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">17,091千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">遊休資産について、各物件単位でグルーピングしております。遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、0円として評価し減損しております。</p>	販売促進費	723千円	その他	4,303千円	合計	5,027千円	建物	138千円	工具器具備品	22千円	ソフトウェア	1,571千円	合計	1,732千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	関係会社よりの経営指導料収入	17,091千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	販売促進費	865千円	その他	5,692千円	合計	6,557千円	工具器具備品	116千円	合計	116千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円
販売促進費	723千円																																								
その他	4,303千円																																								
合計	5,027千円																																								
建物	138千円																																								
工具器具備品	22千円																																								
ソフトウェア	1,571千円																																								
合計	1,732千円																																								
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																								
関係会社よりの経営指導料収入	17,091千円																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731																																						
販売促進費	865千円																																								
その他	5,692千円																																								
合計	6,557千円																																								
工具器具備品	116千円																																								
合計	116千円																																								
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																								
関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,679 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,129 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,343 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">326 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,304 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058	一年内	2,679 千円	一年超	449 千円	合計	3,129 千円	支払リース料	3,472 千円	減価償却費相当額	3,343 千円	支払利息相当額	81 千円	一年内	978 千円	一年超	326 千円	合計	1,304 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">449 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,703 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	12,669	436	合計	13,105	12,669	436	一年内	449 千円	一年超	— 千円	合計	449 千円	支払リース料	2,703 千円	減価償却費相当額	2,621 千円	支払利息相当額	24 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																																				
合計	13,105	10,047	3,058																																																				
一年内	2,679 千円																																																						
一年超	449 千円																																																						
合計	3,129 千円																																																						
支払リース料	3,472 千円																																																						
減価償却費相当額	3,343 千円																																																						
支払利息相当額	81 千円																																																						
一年内	978 千円																																																						
一年超	326 千円																																																						
合計	1,304 千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	13,105	12,669	436																																																				
合計	13,105	12,669	436																																																				
一年内	449 千円																																																						
一年超	— 千円																																																						
合計	449 千円																																																						
支払リース料	2,703 千円																																																						
減価償却費相当額	2,621 千円																																																						
支払利息相当額	24 千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額否認 13,975	税務上の繰越欠損金 76,327
投資損失引当金繰入額否認 87,303	貸倒引当金繰入超過額否認 48,453
未払金否認 110,254	事務所移転費用引当金否認 7,733
退職給付引当金否認 9,373	投資損失引当金否認 97,644
その他有価証券評価差額金 4,370	退職給付引当金否認 10,002
その他 16,876	投資有価証券評価損否認 40,700
小計 242,154	その他有価証券評価差額金 3,177
評価性引当額 △88,289	デリバティブ評価損益 69,793
繰延税金資産合計 153,864	その他 13,084
繰延税金負債	小計 366,916
未収還付事業税 △4,540	評価性引当額 △126,187
繰延ヘッジ損益 △21,446	繰延税金資産合計 240,729
繰延税金負債合計 △25,986	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 127,877	未収還付事業税 △1,754
	繰延税金負債合計 △1,754
	繰延税金資産の純額 238,975
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,598円62銭	1株当たり純資産額	30,298円11銭
1株当たり当期純損失金額	1,841円09銭	1株当たり当期純損失金額	2,350円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△100,256	△128,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△100,256	△128,006
期中平均株式数(株)	54,455	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外監査役)

櫻井 紀昌 (現 朝日税理士法人代表社員)

監査役(社外監査役)

山本 博之 (現 株式会社エフティコミュニケーションズ管理部長)

・退任予定監査役

監査役(社外監査役)

長 文弘

監査役(社外監査役)

棟田 裕幸

③就任予定日

平成21年 3 月27日